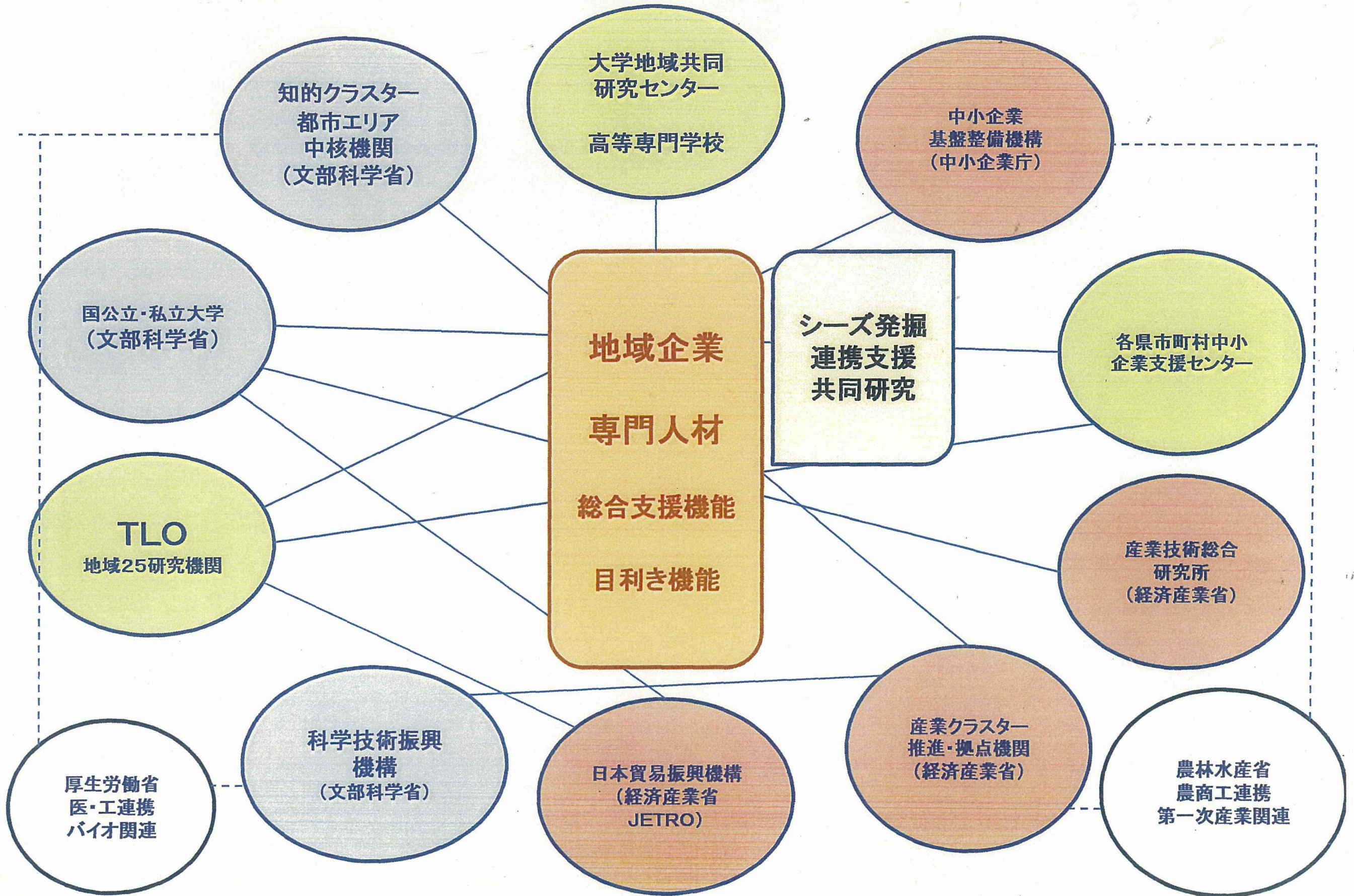


新事業創出のための取組みとその隘路(縦割推進・問題別連携) — 全国イノベーション推進機関ネットワークの必要性・重要性の背景



プラットフォーム事業

(1) 地域起業化・新事業資源発掘事業 (地域起業化・新事業資源情報基盤整備事業)

- ① 地域産業資源情報
- ② 新事業創出に係る最新情報
- ③ 国・府・市等産業支援情報
- ④ 大学等研究者と研究テーマ
- ⑤ 人材関連情報

(2) 商品化・新事業可能性調査事業

新事業創出に寄与する可能性のある研究や開発の成果を対象に、その技術的可能性、マーケット等販路調査を実施し、事業化の決断、促進を支援する。

(3) 地域ベンチャー中小企業等支援人材導入事業

企業等のニーズに対して適切にアドバイスを行う産業支援体制の構築

(4) 起業家人材等育成事業 (広域インターンシップ活動事業)

(5) 新事業支援施設一体型総合支援事業 (新事業支援施設強化事業)

インキュベーション施設入居者が抱える課題を調査把握し、課題解決の取り組み事業を通じて企業の成長発展を支援する。

(6) ワンストップサービス推進事業

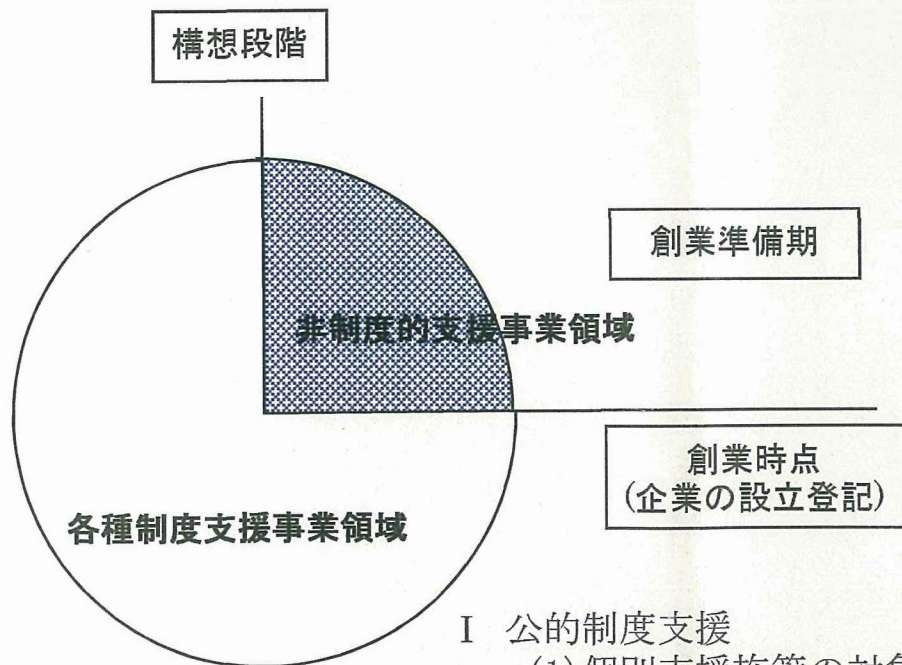
ワンストップで各相談にリアルタイムに対応し、解決化を図る。

(注) “なぜ” 6事業テーマが設定されたのか ⇒

新事業創出のための取り組み事業（領域） 各種専門家の活動

ワンストップ総合相談

- ① 夢を形にビジネスプラン作成支援
- ② 目利き、商品化・新事業可能性調査
コーディネートによる新事業化(産学連携)
- ③ 共同研究開発プロジェクト
商品化・新事業可能性調査事業
- ④ 目利き、審査入居あつせん、サポート支援
- ⑤ 商品化・新事業可能性調査、融資あつせん



- I 公的制度支援
 - (1) 個別支援施策の対象
 - (2) 施設支援事業
 - (3) 各種サポート支援事業
- II 銀行、ファントマネ等の対象

- 政策立案：総合性・系統性・体系的
- 実施体制：組織的・連携化(リンク化)・継続性

なぜ創業率が低いのかその隘路は
(H14年度 中小企業白書など)

1. 創業に至るまでの支援の仕組み (支援施策)

- (1) 大学・研究員等のデータ
(研究内容・成果・特許)
- (2) 新産業創出ベンチャー支援第2創業
 - 等に対する国・府県・市町村の支援施策の内容、産学支援機関の活動に関するデータベースの構築とその有効活用
- (3) インキュベーション施設建設と専門人材の養成

2. 創業に至るまでの系統的支援政策の不十分さと各支援機関、大学等々との有機的連携体制・運営等の不十分さ

新事業創出のための 6点セットの構築

世界各国・日本において成果をあげている取組に共通する一体的支援機能

1. 新事業資源情報関係データの整備

新事業創出、ベンチャー企業、中小企業支援に係る各機関(組織)等支援情報、大学等研究者、人材関連情報

2. 国・県・市町村、産業支援機関等の施策との連携化

国(経産省、文科省等)
地方自治体
公設研究機関
各産業支援機関

3. 産・学・公等との連携ネットワークの構築

連携・支援・協力体制等の構築による共同研究、共同技術開発

- (1) 大学
- (2) 地方自治体
- (3) 公設研究機関
- (4) 産業支援機関

4. インキュベーション施設とマネージャーの常駐

- (1) 施設の整備(1/130万人 充足率)
- (2) ビジネス・マネージャーの常駐配置
- (3) マネージャー、2つの機能
(施設経営、新事業創出企業支援)

5. 専門人材の養成、育成事業

- (1) ビジネス・マネージャーの育成
- (2) MOT人材の養成
- (3) 各種アドバイザー人材の育成、確保

6. プラットフォーム事業施策との総合的・系統的連携

- (1) 新事業支援施設一体型総合支援事業
- (2) 地域起業化・新事業資源発掘事業
- (3) 地域ベンチャー中小企業等商品化・新事業可能性調査事業
- (4) 地域ベンチャー中小企業等支援人材導入事業
- (5) 広域インターンシップ活動事業
- (6) ワンストップ総合相談窓口事業

地域主権時代における地域産業振興政策の推進

経済成長戦略＝新産業創出イノベーション

— 政策と予算の選択と集中による効果的な事業推進 —

【抽出の4条件のキーワード】

- ① 日本経済の将来の発展を支える戦略分野
- ② 国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
- ③ 最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
- ④ 市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約があり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野

7分野ごとに産学連携をベースとした研究技術開発等を通じての新産業創造政策・アクションプラン等を明示
海外販路戦略とその推進

【先端的な新産業分野】

燃料電池

- ・自動車や家庭用などで大きな市場が期待
- ・環境対策の切り札
- ・市場創出に向け耐久性※コスト面で課題

情報家電

- ・日本が強い擦り合わせ産業
- ・たゆまぬ先端技術と市場を創成
- ・垂直連携、技術開発、人材
- ※知的財産保護に課題

ロボット

- ・介護支援、災害対策、警備など人を支援・代替したり、人に出来ないことをさせるニーズ
- ・技術力に日本の強み
- ※市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

- ・情報家電とともに大きな成長が期待
- ・日本のコンテンツの広がり
- 世界の文化や市場にも波及
- ※流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

- ・健康な長寿社会の構築
- ・高齢者の社会参加
- ・健康産業の国際的展開
- ※制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境・エネルギー機器・サービス

- ・きれいな水、空気、土壌の回復
- ・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
- ※環境規則、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

- ・事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
- ・ITを柱に新たなサービスが拡大
- ・雇用吸収先としての期待
- ※人材育成、品質・生産性に課題

【地域資源の発掘による地域再生の産業分野】

地域を基盤とした地域再生・振興の産業

- ・地域環境の創出
- ・大学からの技術移転の進展
- ・横のネットワーク化、産学連携、伝統と先端技術との融合※人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

- ・地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
- ・世界に誇る「高度部材産業集積」
- ・横のネットワーク、製品化開発
- ※販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の革新

- ・集客交流や健康などで、独自の魅力を持った付加価値の高い事業の展開
- ・ブランド作り※外部企業との連携推進に課題

食品産業の高付加価値化

- ・安全・安心な食品の提供と市場開拓
- ・トレイサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と
- ※産学連携に課題

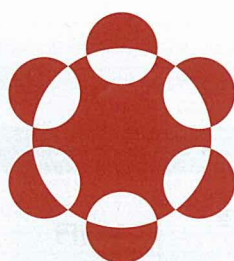
「科学技術創造立国」を実現する革新技術（ナノテク、バイオ、IT、環境）

各分野ごと政策の選択と集中による効果的な事業推進

先進的研究開発地域拠点の選定（クラスター形成）

全国イノベーション推進機関ネットワーク

INNOVATION INITIATIVE NETWORK JAPAN



INNOVATION
INITIATIVE
NETWORK
JAPAN

平成21年4月1日設立

全国イノベーション推進機関ネットワーク

INNOVATION INITIATIVE NETWORK JAPAN

設立趣旨

全国イノベーション推進機関ネットワーク(略称:イノベーションネット)は、地域発イノベーションの推進を担う支援機関が、共通認識の下で全国的なネットワークを構築し、支援機関相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動を通じて、広域的な産学・産産連携の促進及びクラスター間の連携強化を図り、もって地域活性化を推進することを目的として設立するものです。

代表者



会長 堀場 雅夫

株式会社堀場製作所 最高顧問
財団法人京都高度技術研究所 最高顧問
日本における学生ベンチャーのパイオニア



運営委員長 飯田 耕一

財団法人千葉県産業振興センター 理事長

会員制度の概要

会員区分	対 象	年会費	提供サービス
正会員	地域イノベーション創出を推進する支援機関等	10万円	・議決権を有する ・イノベーションネットの行う事業に無料参加
オブザーバー会員 (個人)	イノベーションネット事業に賛同する個人	—	・イノベーションネットの行う事業に無料参加
オブザーバー会員 (団体)	都道府県、市区町村	—	・イノベーションネットの行う事業に無料参加

入会のメリット

1 活動情報の共有や発信ができます

●情報収集事業

会員機関が実施する事業やイベントの他、国等が実施する地域経済活性化関連施策の情報を収集し、会員間で共有することができます。

●情報発信事業

ホームページやメーリングリストを活用して、会員機関が実施する事業やイベントを対外的に情報発信し、会員機関が行う活動に対する理解や、活動の普及を促すことができます。

2 全国の会員機関や支援人材との交流が図れます

●全体セミナー、総会

会員交流セミナー及び総会を開催することで、会員相互の交流を深め、ネットワーク全体の方向性の検討やノウハウを共有することができます。

●個別セミナー

分野や事業段階別に個別セミナーを開催することで、支援人材相互の交流を深め、活動内容・成果・事例の共有化や、共通課題の整理、課題解決のための議論を行うことができます。

3 海外進出や海外交流の足がかりにする事ができます

●国際交流事業

会員機関が保有するネットワークを活用しての海外連携や、会員・幹事機関(JETRO等)が行う海外交流事業の紹介により海外関連機関等との情報交換や相互交流を行うことで、地域におけるイノベーション活動の深度化や成果の事業化が図れます。

4 コーディネート人材の活動障壁を取り除き、幅広い活動を促進できます

●支援人材の連携・活動促進事業

コーディネート人材が所属機関や地域を越えて連携できる事業を実施することで、コーディネート人材が保有するノウハウやネットワークを、地域を越えて有効活用することができます。

具体例

- ・地域におけるコーディネート人材ネットワーク活動の支援
- ・地域間を結ぶコーディネート人材の育成・配置
- ・コーディネート人材の紹介・斡旋

5 幹事機関が提供するサービスをワンストップで活用できます

●正会員向け幹事ワンストップサポートサービス

正会員は、各地の企業等から受けた相談案件の解決をサポートするため、幹事機関が実施する事業情報や保有するノウハウ等をワンストップで利用することができます。

6 その他各種事業サービスを活用できます

●各種協力事業

会員・幹事機関等が実施するイノベーション推進に資するコーディネート人材の資質・能力向上のための研修事業や活用促進等の事業を利用することができます。

イノベーションネットの構成

全国イノベーション推進機関ネットワーク (略称:イノベーションネット)

幹事機関

- (独) 中小企業基盤整備機構
- (独) 産業技術総合研究所
- (独) 日本貿易振興機構
- (独) 科学技術振興機構
- (財) 日本立地センター

会 員

協力・連携

- 産業クラスター
推進・拠点組織
- 知的クラスター・
都市エリア中核組織
- 中核的支援機関
- TLO・地域研究機関
- 大学・高等専門学校
産学官連携担当部署
- ⋮

支援機能の強化

地域企業

産産連携・
産学連携の
一層の促進

大学・高等専門学校

支 援

支 援

支 援

経済産業省

国

文部科学省

地域発のイノベーション創出による地域活性化

お問い合わせ、入会申し込み先

イノベーションネット事務局

財団法人日本立地センター 新事業支援部

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館8階

TEL:03-3518-8964 FAX:03-3518-8969 E-mail:innova@jilc.or.jp

ホームページ <http://www.innovation-net.jp>

JANBO

日本新事業支援機関協議会

Japan Association of New Business Incubation Organizations



新事業創出促進法とJANBO

1999年2月の新事業創出促進法(現在、中小企業新事業活動促進法に統合)の施行に伴い、全国47都道府県と11政令指定都市に、新事業創出のための総合支援体制(地域プラットフォーム)が構築されています。また、それぞれの地域プラットフォームには、法律に基づき認定された中核的支援機関があります。

日本新事業支援機関協議会(JANBO)は、これらの中核的支援機関を基幹会員(一般会員)とし、また、地域プラットフォームを構成するその他の支援機関等を賛助会員及びフォーラム会員として構成されています。

JANBOの役割

わが国の経済の閉塞感を打破し雇用機会を確保していくためには、わが国に蓄積された産業資源を活用することにより、新たな事業を創出し、活力ある経済社会を構築していくことが求められています。

JANBOは、この目的を達成するために設立された唯一の全国組織です。全国の地域プラットフォームを構成する中核的支援機関、地方公共団体、関連省庁等の相互の連携を図り、また、必要な情報の発信、人材育成、調査研究、ネットワーク形成及び国際交流などを行っています。

JANBOは1999年6月に発足し、2006年10月現在、全国の中核的支援機関及び地域プラットフォームを構成する支援機関等約2,000を超える会員から構成されています。

JANBOの代表者



名誉会長 江崎 玲於奈

横浜薬科大学 学長
1973年 ノーベル物理学賞受賞
東京通信工業株式会社(ソニーの前身)
時代にエサキトンネルダイオードを発明



会長 堀場 雅夫

財団法人京都高度技術研究所 最高顧問
株式会社堀場製作所 最高顧問
日本における学生ベンチャーのパイオニア



代表幹事 小澤 慶和

財団法人千葉県産業振興センター
理事長

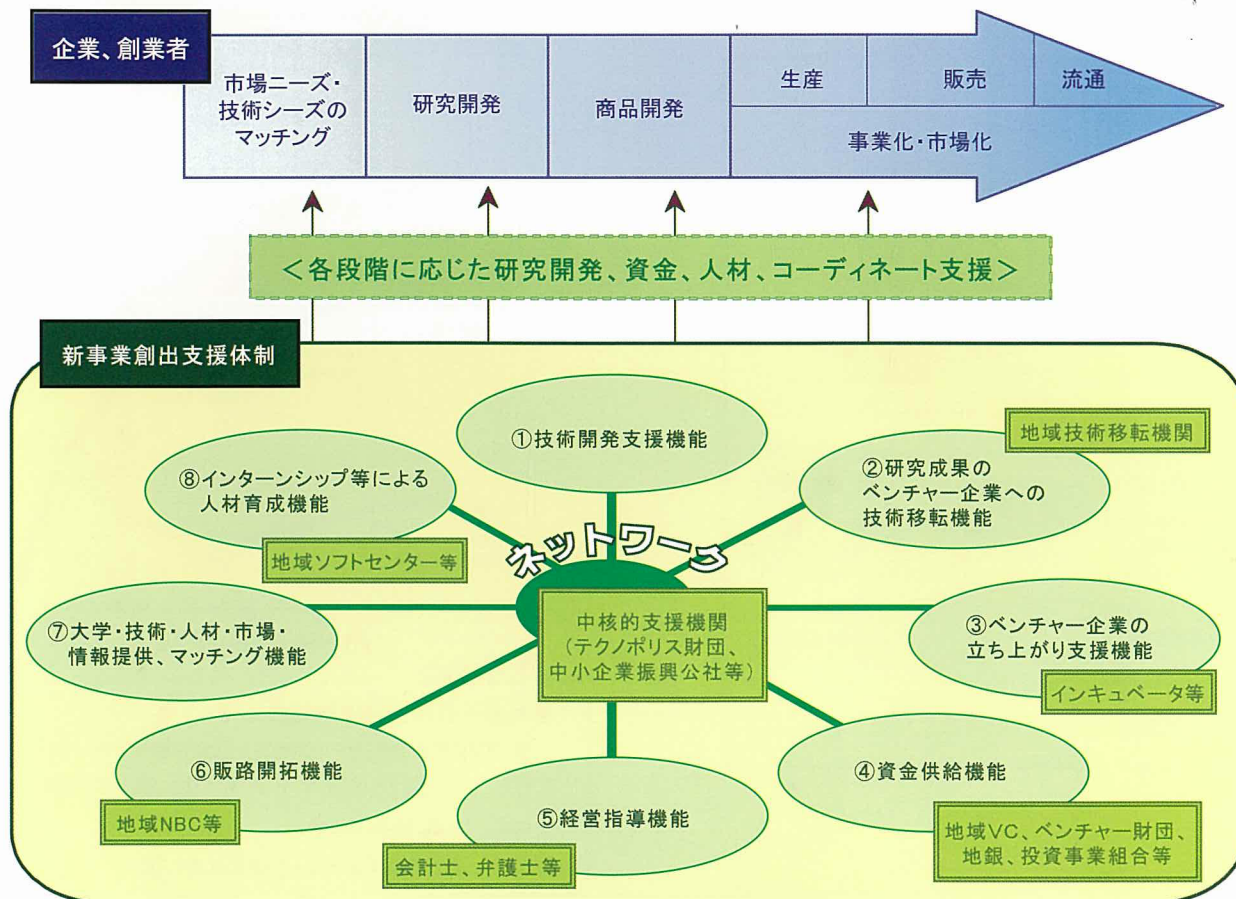
JANBOの主な活動

1. 新事業創出に関する会議、セミナーの開催
2. インキュベーション・マネジャー養成研修などの支援人材養成
3. 会員間の情報交換・交流を促進するネットワーク形成の場づくり
4. 新事業創出に関するホームページ等による情報発信
5. 新事業創出に関する出版・広報活動
6. 新事業創出に関する各種調査の実施
7. 新事業創出に関する国際交流事業
8. クラスター形成促進に向けた協力
9. その他新事業創出などに関する事業の企画・実施、政策提言など



地域プラットフォームの構成

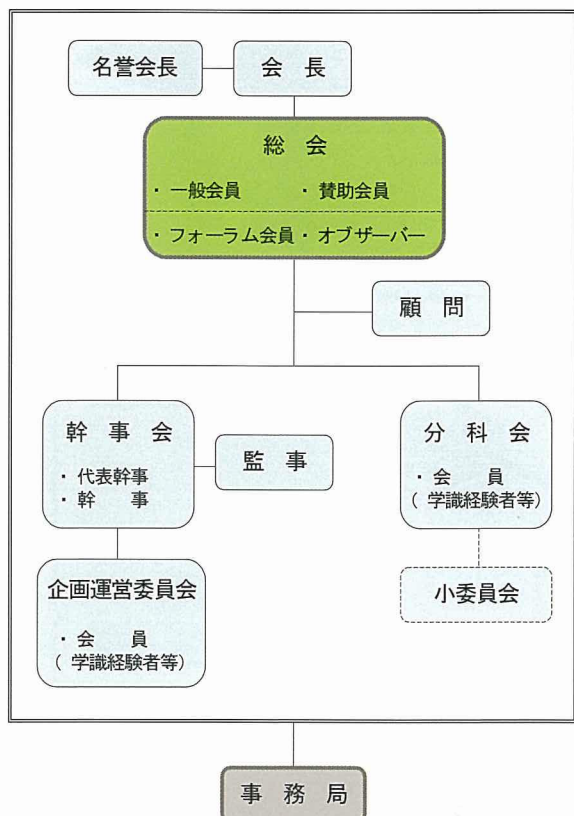
中核的支援機関や他の支援機関との連携を通じ、スタートアップ及び第二創業の地元企業及び起業家に対し、ワンストップサービスを提供します。



JANBO会員制度の概要

会員区分	条件	年会費	提供サービス
一般会員	中核的支援機関	20万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議決権を有する。 ・ セミナー等に無料参加。 ・ 一般会員が主催するセミナー等に事務局員を無料で派遣。 ・ 定期刊行物、電子メール等で各種情報を無料提供。 ・ JANBOが実施した調査報告書等の配布。
賛助会員	テクノポリス財団	5万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議決権を有する。 ・ セミナー等に(3名まで)無料参加。 ・ 定期刊行物、電子メール等で各種情報を無料提供。
フォーラム会員	団体	3万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー等に(2名まで)無料参加。 ・ 定期刊行物、電子メール等で各種情報を無料提供。
	個人	1.5万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー等に(本人のみ)無料参加。 ・ 定期刊行物、電子メール等で各種情報を無料提供。
オブザーバー会員	経済産業省 一般会員を有する都道府県・政令市	無料	<ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー等に無料参加。 ・ 定期刊行物、電子メール等で各種情報を無料提供。
BI倶楽部会員	特にありません	無料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子メールで情報を無料提供。

JANBO組織図



JANBO事務局

〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 1-8-1 1

東京YWCA会館 8F (財団法人日本立地センター内)

TEL : 03-3518-8964 FAX : 03-3518-8969

E-mail: janbo@jilc.or.jp

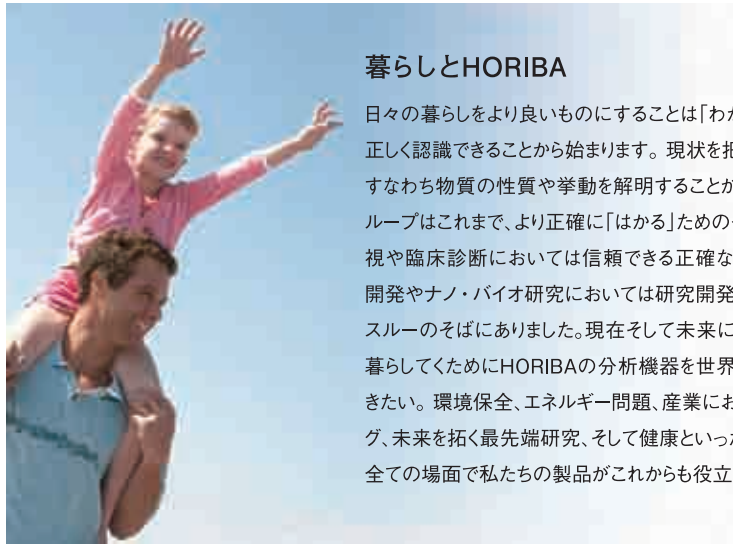
URL : <http://www.janbo.gr.jp/>

HORIBA

Explore the future

コーポレートプロフィール
2009

「はかる」ことから「わかる」こと



暮らしとHORIBA

日々の暮らしをより良いものにすることは「わかる」、つまり現状の問題を正しく認識できることから始まります。現状を把握するためには「はかる」、すなわち物質の性質や挙動を解明することが求められます。HORIBAグループはこれまで、より正確に「はかる」ための分析技術を通じて、環境監視や臨床診断においては信頼できる正確な計測を支え、新エネルギー開発やナノ・バイオ研究においては研究開発の最先端で起こるブレイクスルーのそばにありました。現在そして未来において、私たちが安心して暮らすためにHORIBAの分析機器を世界中にもっと多く提供していきたい。環境保全、エネルギー問題、産業における品質・安全モニタリング、未来を拓く最先端研究、そして健康といった、私たちの暮らしをとりまく全ての場面で私たちの製品がこれからも役立てるように。



環境

エネルギー



産業



健康

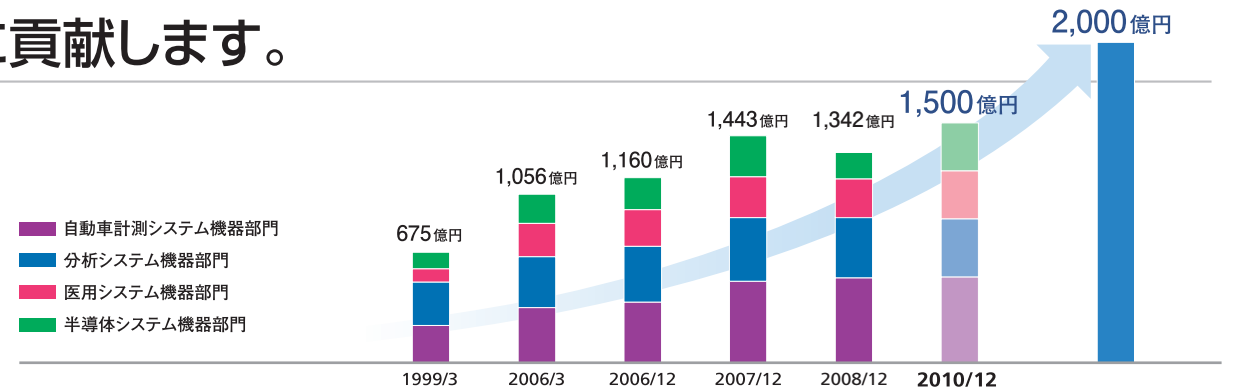
先進の研究

HORIBAは「はかる」技術を通じて「環境」「健康」「社会」に貢献します。

HORIBAの分析技術は世界で認められています。

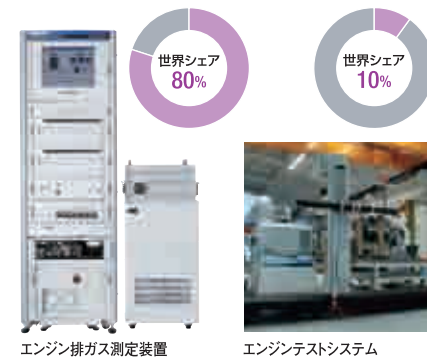
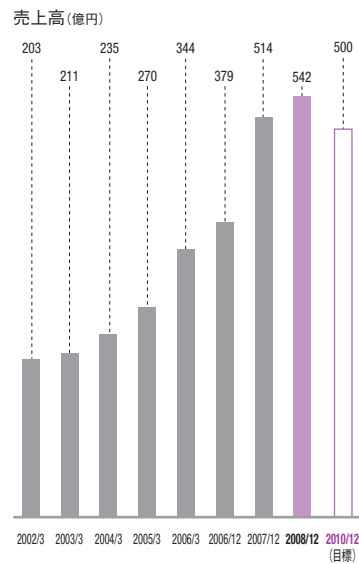
世界をリードするその技術は、

自動車、分析、医用、半導体の4つの事業分野において相互に応用されています。

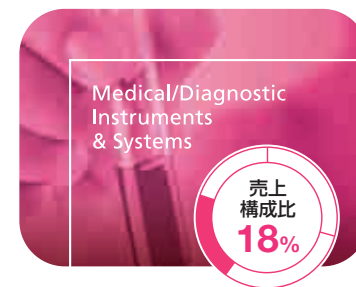


自動車計測システム機器部門

エンジン排ガス測定装置の分野で世界トップシェアを誇るHORIBA。各国の排ガス規制に対応した製品を早くから提供し、より優れたエンジン開発に貢献してきました。現在では、排ガス計測のほかに、例えばエンジン出力をタイヤに伝える駆動系の試験やブレーキの試験など、自動車開発全体に対する各種計測システムの開発・販売にまで事業領域を広げています。近年、日欧米だけではなく、BRICsをはじめとする新興国でも自動車開発や排ガス規制が重要視され始めています。また、従来の排ガス成分の規制に加えて、温暖化防止のための燃費向上にも注目が集まっています。これらの分野で、業界のリーダーとしてHORIBAの果たす役割が期待されています。

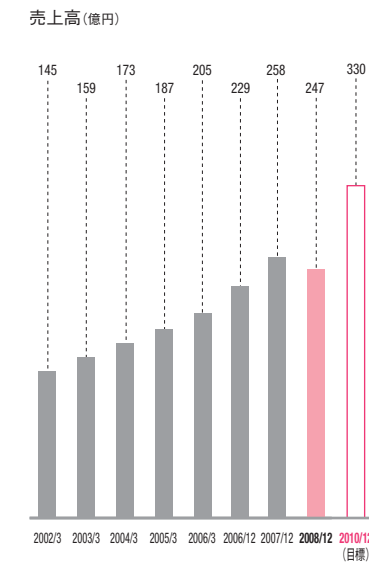


エンジン排ガス測定装置 エンジンテストシステム



医用システム機器部門

医療現場で今注目されている「EBM(根拠に基づく医療)」は医師の経験ではなく、検査などの結果に基づく診断治療です。その実現に欠かせないのが、「知りたい検査項目だけを今すぐ測りたい」というニーズに応えられる、扱いやすい医用分析機器です。HORIBAでは小型の自動血球計数装置を開業医や中小の診療所向けに提供し、「ポイント・オブ・ケア」に貢献しています。わずかな検体量で素早い測定が可能なので、患者に的確な治療を施すことが出来るとともに、無駄な検査を省くことができ、医療コスト削減にもつながっています。

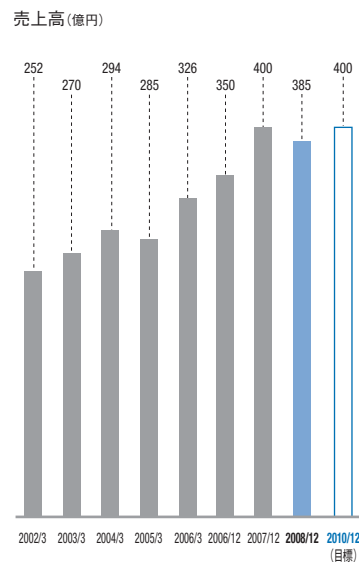


血球計数装置 血球計数CRP測定装置



分析システム機器部門

pHメータの開発から始まったHORIBAの歴史は、赤外線を用いたガス分析、X線を用いた固体分析へと広がり、現在では多方面の分析・計測ニーズに応えるラインアップを誇っています。特に基礎研究分野で求められる微小領域の分野では、最先端の研究者達を積極的に支援し、その結果から未来のハイテク製品や新素材が生み出されています。さらに地球温暖化が注目されている現在、大気・水質・土壌など、HORIBAでは公的な環境規制に対応した分析計を幅広くラインアップし、年々厳しくなる規制数値や、各国の動向などをつかみ、いち早く開発を進めています。

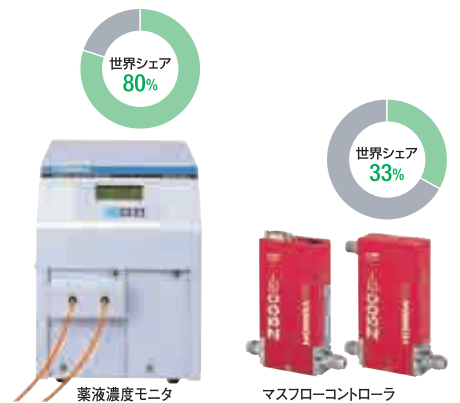
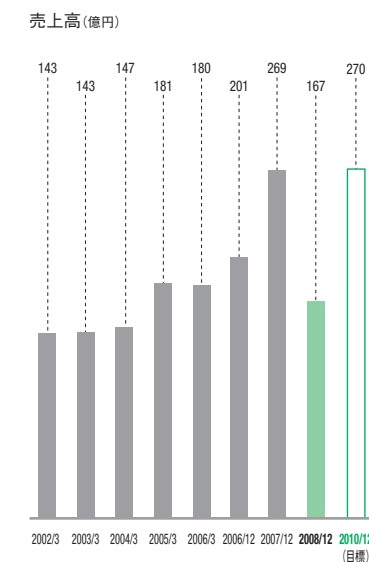


水質汚濁自動計測機器 粒子径分布測定装置 煙道排ガス分析装置 分光器/グレーティング(回折格子)



半導体システム機器部門

現代のIT産業を支える半導体。その製造プロセスにおいては、複雑な工程管理の下で様々なガスや液体が用いられています。その量や濃度のわずかな変化が、製品の品質に影響を及ぼすことから数多くの分析装置やモニタによって工程毎に厳しい検査が行われています。ガス・液体流量制御装置マスフローコントローラや、薬液濃度モニタは世界市場で非常に高いシェアを持ち、半導体製造には欠かせない存在となっています。HORIBAでは驚異的なスピードで進む技術開発の動向をいち早く掴みながら、グローバルな対応を行っています。



薬液濃度モニタ マスフローコントローラ

HORIBAグループ概要



社名
株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.)

本社所在地
〒601-8510
京都市南区吉祥院宮の東町2

創業
1945年(昭和20年)10月17日

設立
1953年(昭和28年)1月26日

資本金
120億円

連結売上高
1,342億円

株式上場
東京証券取引所第1部
大阪証券取引所第1部

決算日
12月31日

代表取締役会長兼社長
堀場 厚

従業員数
5,146名

会社数
22カ国に41社

地域別従業員比率
米 州: 16%
欧 州: 35%
アジア: 49%

ドイツ
ホリバ・ヨーロッパ社
ホリバ・ヨーロッパオートメーションディビジョン社
ホリバ・ジョバンイボン社

イギリス
ホリバ・インスツルメンツ社
SRHシステムズ社
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバ・ジョバンイボン・IBH社
ホリバABX U.K.
堀場エステック ヨーロッパサービスセンター

フランス
ホリバ・フランス社
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバABX社
バイオベップ社

オーストリア
ホリバ・オーストリア社

イタリア
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバ・イタリア
ホリバABXイタリア

ポーランド
ホリバABXポーランド社

アメリカ
ホリバ・インスツルメンツ社
ホリバ・インターナショナル社
ホリバABX社
ホリバ・ジョバンイボン社
ホリバ/エステック社

カナダ
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社

ブラジル
ホリバABX社

日本
堀場製作所
堀場エステック
堀場エステック阿蘇工場
堀場アドバンステクノ
堀場テクノサービス
ホリバアイテック
アセック

韓国
ホリバ・コリア社
堀場・エステックコリア社
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社

中国
堀場貿易有限公司
堀場儀器有限公司
ホリバ・ジョバンイボン社
堀場エステック 台湾事務所
堀場製作所 台湾連絡事務所

シンガポール
ホリバ・インスツルメンツ社

タイ
ホリバ・タイ事務所
ホリバABXダイアグノスティック社

インド
ホリバ・インド社
ホリバABXダイアグノスティック社

この他、ベルギー、チェコ、オランダ、ポルトガル、ロシア、スペイン、および、スウェーデンにも支社がある。

■2008 HORIBAトピックス

堀場製作所 設立55周年



2008年1月26日、堀場製作所が設立55周年を迎えました。

ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ) 設立35周年



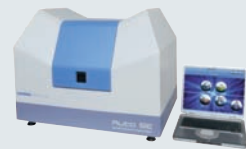
2008年4月10日、ホリバ・インターナショナル社は設立35周年を迎えました。

ホリバABX社 (フランス) の新試薬工場が完成・稼働



ホリバABX社の新たな検査試薬工場が完成し、2008年9月19日より正式に稼働を開始しました。

Auto SEがEuroAsia IC Industry New System Award を受賞



ホリバ・ジョバンイボン社の自動薄膜計測計、Auto SEがEuroAsia IC Industry New System Awardを受賞しました。

※IC Industry Awards は半導体業界誌「EuroAsia」が半導体関連の製品と産業に役立つ技術を評価したものです。

おもしろ おかしく

Joy & Fun

人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、毎日をよりおもしろおかしく過ごすことができる。

HORIBA

<http://www.horiba.com>